

1. 「地域福祉」の理解

1) 目的的な整理

地域福祉とは、「II 地域での普通の生活」を実現することと、「I 地域が主体となる福祉」を目指すこと。日本の固有な目的としては、「I 地域が主体となる福祉」があり、価値が高い。

2) 方法からの整理

①地域福祉の方法は、地域福祉を実現するための A 政策と B 援助技術からなる。

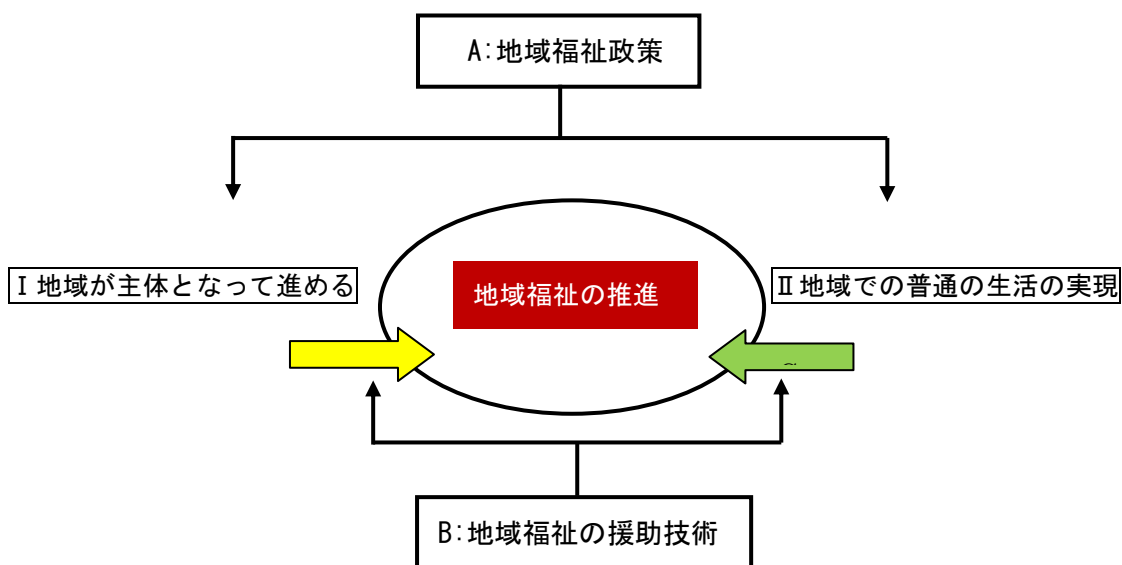


図1 「地域福祉概念」の二面性と二重構造

②目的と方法の関係

	I	II
A	Community Policy	Community Care Policy
B	Community Work	Community Care

③地域福祉の方法の担い手

○地域福祉政策の担い手としては、国・県・市町村。県が主導性を発揮している。

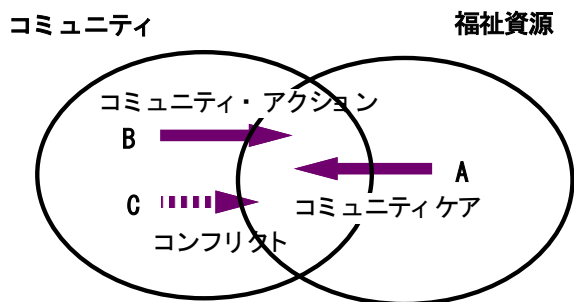
○地域福祉援助技術の担い手の中心は、社会福祉協議会。新たに NPO 組織や施設、市町村行政が登場。

3) 実践面からの構造的整理 (図2)

①目的からみた実践

実践面からすると、コミュニティ (community) あるいは福祉資源 (専門機関) のいずれも、

主体を表現し、コミュニティ・アクション (community action) B やコミュニティケア (community care) A がプログラムを表している。つまり、コミュニティの構成メンバーである住民 (=活動主体) が取り組むプログラムを、コミュニティ・アクションと呼び、すでに福祉資源を担っている専門機関が取り組んでいる入所者の地域移行や地域生活支援のプログラムをコミュニティケアと呼ぶ。コミュニティケアという実践は、施設がコミュニティとの関係が形成されていない(コミュニティという空間の外側) 状況を克服するためのプログラムである。



しかし、こうした2つのベクトル(→)をコミュニティは拒否する場合がある。これが、コンフリクト (conflict) Cであり、この問題を解決することも、地域福祉の実践的な課題である。

②活動主体とプログラム (program) の循環を円滑に進める役割=援助技術 (community work) の関係 program=community action B  
5つの段階

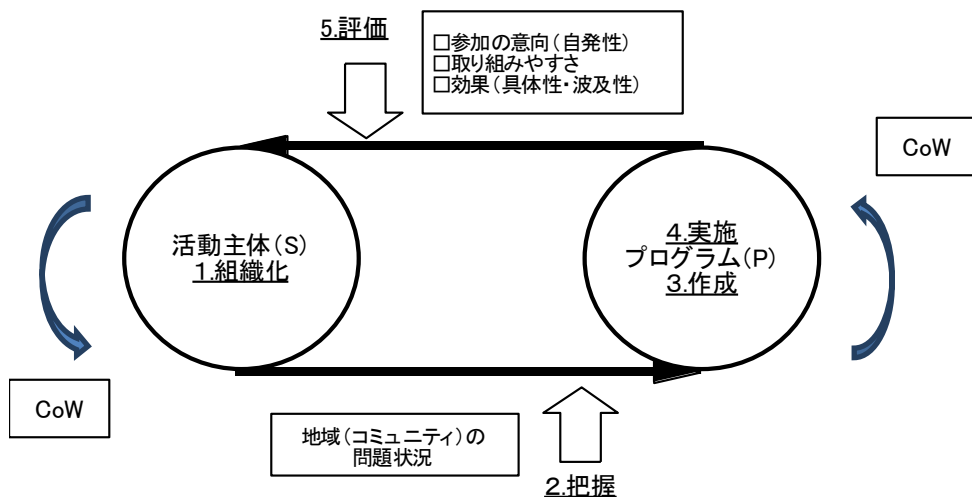


図1-1-2 活動主体とプログラムの循環(5段階)

○活動主体の組織化(community organization)

3 活動主体 (小地域組織=small community、ボランティアグループ=voluntary group、当事者組織=self-help group)

○活動主体による課題の把握 (community assessment)

○プログラムの開発 ○プログラムの実施 ○プログラムの評価 (plan do see)

### 3. 日本の固有の地域福祉の推進組織＝社会福祉協議会

#### 1) 社会福祉協議会とは、

○社会福祉法の第109条 市町村社会福祉協議会は、一又は同一都道府県内の二以上の市町村の区域内において次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体。

役割：社会福祉を目的とする事業の企画、調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、及び実施。福祉活動への住民の参加のための援助。

協議会の構成：住民組織・福祉活動者・福祉事業者など

- 地区社会福祉協議会等の代表の参加
- 地縁組織（自治会・町内会）、地縁型組織の参加
- 民生委員・児童委員
- VG (voluntary group)、NPO、社会福祉法人、保健・医療、教育等の関係機関
- 当事者団体

#### 2) 社会福祉協議会のスタッフとその財源（\*：基本的なスタッフ）

種類	財源	問題点
community worker *	福祉活動専門員（地方交付税） 近年は減額傾向	地方交付税に積算されていても実効性がない市町村がある。
community social worker	国3年間のモデル補助 大阪府が補助事業（現在交付金）	例：豊中市社協は14人配置
volunteer coordinator	自治体の補助金期待	真っ先にカットされる傾向にある。
日常生活自立支援事業専門員*	国庫補助（国1/2、県1/2）	随伴補助を県が嫌いニーズの増に関わらず増額されない。
生活福祉資金相談員*	市町村に今回事実上初めて人件費が出るかたちに。	
地域包括支援センター職員	介護保険地域支援事業、地域生活支援事業、その他補助金	
在宅福祉サービス部門職員	介護報酬、国庫補助、自治体独自のものも。	基本的は出来高制。
運営管理担当職員*	市町村自治体補助金、介護報酬等が分担。	自治体補助は削られる方向。

#### 4. 社会福祉制度と地域福祉の関係

社会福祉制度の構造は、官僚的な組織に基づき対象の「資格付与」が重要な役割となる。その結果、「画一的な福祉サービス」の提供をもたらす可能性が大きい。画一的な福祉サービスの供給によって、「制度への依存」や制度に合わせた個人のアイデンティティ(identity)の喪失などが問題として現れる恐れがある。このような社会福祉制度の構造が生み出す問題点に対応するものとして、「ミッション(mission)」に支えられた「主体」によって「自発的」に取り組まれることを強調する地域福祉の意義が高く現れる。しかし、地域福祉は自発性により長期的な解決を目指すもので、すぐには直接的な問題解決につながらないし、長い間持続する仕組みの確保が不足しているため「事業の流動性」が高いという側面をもつ。

表2 社会福祉制度と地域福祉の特性比較

	社会福祉制度	地域福祉
組織・仕組み	官僚組織	コミュニティ
	システム	ミッション・合意
	行政(執行)	参加(実践)
運用の方法	対象(資格付与)	主体(組織化)
	成果達成	プロセス重視
	エリア大・短期的解決	エリア小・長期的解決
基盤となる価値・特性	専門性	自発性(意識性)
	義務感	達成感
	普遍性	地域性
	安定的(画一性)	実験的(流動性)

#### 2) 制度福祉と地域福祉の協働関係の重要性

表2は、地域福祉がその独自性を強調することに終始するのではなく、むしろ社会福祉制度との協働のなかで、拡大・発展するものにならないことを主張するためのものである。これからの地域福祉研究は、地域福祉の独自性を確保しつつ、社会福祉制度との協働モデルを提示するが課題といえる。

- ①生活保護制度＋社会生活自立支援事業
- ②介護保険制度＋介護予防のための地域福祉活動

#### 3) 地域福祉システムのなかでの社会福祉制度の運用

地域福祉システムのなかで、各種の社会福祉制度が運用されており、その狭間の問題に地域福祉が対応することを図は示している。また、この楕円が1つの地域空間を表しているとみると、制度の各円は制度が運用されて形成される資源と見なすこともできる。また、

制度福祉で解決できない問題に対応するという機能を地域福祉は持つ必要があり、その点での協働的な役割を果たす。そして、地域福祉の実績が蓄積され、制度福祉に移行することを通して地域福祉システムが制度面から強化されていく。

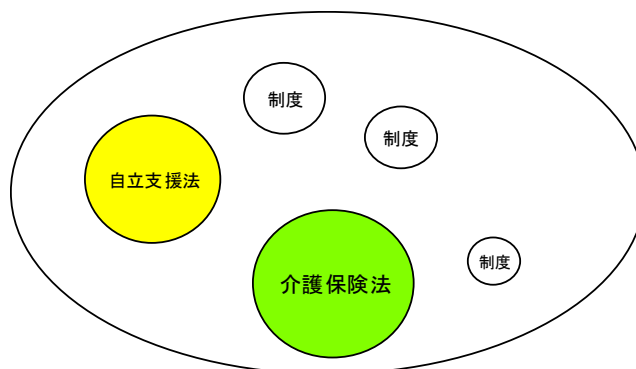


図1-5 地域福祉のシステム